

ジェンダー平等債について

滋賀県 総務部 財政課

滋賀県 商工観光労働部 女性活躍推進課

ジェンダー平等債の発行に向けた検討発表

三日月知事の就任10年の記者懇談会にて、自治体として初めての「ジェンダー平等債」発行の検討を表明

行政だけではなくて、企業を含めた社会全体でジェンダー平等に向けた取組を進展させるために、「ジェンダー平等債」を（自治体として）日本で初めて発行することを検討していきたい。

ターゲットを実現することを目指して、そのことに共感する方々にお買い求めいただけるような債券を県債として発行することができないかという検討していく。

共感する方々がそのことに賛同して動いていただくということも大事だと思いますので、この「ジェンダー平等債」というものが、そのきっかけになればと思います。

知事就任10年記者懇談会（令和6年7月17日）



地方債とは

地方債は法律で認められた地方公共団体の資金調達(借金)の手法
地方債を財源にできる経費は限定的

地方債とは

地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務

【地方債の主な機能】

- ①支出と収入の年度間調整
- ②住民負担の世代間の公平のための調整

地方債に充当できる主な経費

- ・公共施設(学校、道路、河川等の土木施設など)や公用施設(庁舎、研究機関など)の建設事業費
- ・災害復旧事業費

※特別法による例外はあるが、原則ソフト事業の財源にはできない

ESG債とは

近年ESG債(環境問題や社会課題の解決に資するプロジェクトの資金調達手法)が急速に増加
地方債としての資金調達をしつつ、地方公共団体の取組や目標への共感も目的の一つ

地方公共団体における多様な資金調達について (SDGs債 (ESG債))

○ 近年発行されているSDGs債(ESG債)とは、一般に、①環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則(ICMA原則等)に沿った認証を取得した債券であり、②対象事業全体がSDGsに資すると考えられ、改善効果に関する情報開示が適切になされている債券のこと。

○ 主なSDGs債(ESG債)※SDGs(Sustainable Development Goals)

ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))

	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	サステナビリティリンクボンド
概要	環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券	発行体の定めるサステナビリティ目標の達成度合いに応じて条件が変動する債券
資金使途の例	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定				サステナビリティ目標の達成に資する事業の実施 (個別事業への紐付けは発行時点では不要)
自治体の充当事業例	・下水道管渠、ポンプ場、処理センターの改築更新 ・ごみ処理施設の整備 ・自治体保有施設・設備(庁舎、信号機等)の照明のLED化 ・環境認証を取得した庁舎新築・改修 ・河川護岸整備、浚せつ、砂防堰堤等の整備	・特別支援学校等、公立学校の整備 ・雇用・就業促進施設等の整備 ・介護老人保健施設等の整備費補助 ・道路のバリアフリー化	左記グリーンボンド関係事業又はソーシャルボンド関係事業	発行例なし	個別事業の紐付けなし

総務省HPより抜粋

滋賀県におけるESG債の発行状況

令和4年に「CO2ネットゼロ社会づくり」に向けて「サステナビリティ・リンク・ボンド」を発行
※「サステナビリティ・リンク・ボンド」の発行は国内自治体では初

発行の経緯・概要

- 滋賀県は、1970年代後半の石けん運動に伴う「琵琶湖条例」の施行(1980年)を契機に、早期より環境施策を積極化した“環境先進県”
- 温暖化対策では、2020年1月「しがCO2ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言後、県民・事業者等の多様な主体と連携して環境施策を推進
- CO2ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、目標へのコミットメントとして、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行

1 「しがCO2ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 2050年までに二酸化炭素を含む
温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す！



2 CO2ネットゼロ社会の実現への取組と今回債の位置づけ

滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画

基本方針：2050年CO2ネットゼロの実現
中期目標：2030年に2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減



施策を推進するため、ESG投資の手法を用いた県債の発行を検討

CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画

目標：2030年に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減



目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

国内自治体初！

3 発行概要

発行額	50億円（機関投資家向け）
SPT (ESG目標)	滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
SPTの達成状況 に応じた対応	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出

商品性では
世界初！

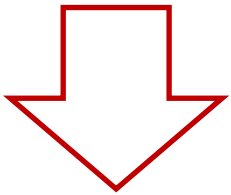
ジェンダー平等債の発行に向けて

ESG債は発行する団体のサステナビリティ戦略と整合を図った発行が望まれる
※ESG債のうち、特に目標と連動する「サステナビリティ・リンク・ボンド」は発行体の中核となる
目標設定が必要

「性別役割分担意識」や、それを背景とした習慣が、今なお社会に根強く残っており、
性別に関わらず誰もが自分らしく活躍できる社会を実現するためには、
ジェンダーギャップの解消は次の世代に先送りできない、解決すべき喫緊の課題



「パートナーしがプラン2025」の改定



ジェンダー平等の実現を加速する有効な手段の一つとして
「ジェンダー平等債」の発行を通じて社会的関心と呼び、理解と共感の輪を広げる